

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	342,674	固定負債	17,308
有形固定資産	324,562	地方債	12,185
事業用資産	153,691	長期未払金	1,513
土地	118,192	退職手当引当金	3,352
建物	82,807	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 49,298	その他	259
工作物	1,150		
工作物減価償却累計額	△ 479	流動負債	4,311
その他	2	1年内償還地方債	1,840
その他減価償却累計額	△ 2	未払金	370
建設仮勘定	1,318	未払費用	-
インフラ資産	169,799	前受金	-
土地	169,269	前受収益	-
建物	-	賞与等引当金	506
建物減価償却累計額	-	預り金	1,424
工作物	539	その他	170
工作物減価償却累計額	△ 9		
建設仮勘定	-		
物品	2,631		
物品減価償却累計額	△ 1,559		
無形固定資産	371		
ソフトウェア	347		
その他	24		
投資その他の資産	17,741		
投資及び出資金	524		
有価証券	371		
出資金	154		
長期延滞債権	633		
長期貸付金	1,500		
基金	15,144		
減債基金	-		
その他	15,144		
徴収不能引当金	△ 60		
流動資産	7,025		
現金預金	2,770		
未収金	254		
短期貸付金	-		
基金	4,003		
財政調整基金	4,003		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
		負債合計	21,619
		純資産の部	
		固定資産等形成分	346,677
		余剰分(不足分)	△ 18,597
		他団体出資等分	-
		純資産合計	328,080
資産合計	349,699	負債及び純資産合計	349,699

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	47,057
業務費用	22,458
人件費	8,362
職員給与費	7,226
賞与等引当金繰入額	79
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,058
物件費等	13,654
物件費	11,162
維持補修費	500
減価償却費	1,992
その他	-
その他の業務費用	442
支払利息	121
徴収不能引当金繰入額	-
その他	321
移転費用	24,599
補助金等	7,650
社会保障給付費	11,778
他会計への繰出金	5,166
その他	4
経常収益	1,507
使用料及び手数料	1,013
その他	494
純経常行政コスト	45,550
臨時損失	60
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	63
資産売却益	60
その他	3
純行政コスト	45,548

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	345,728	368,025	△ 22,297
純行政コスト (△)	△ 45,548		△ 45,548
財源	49,054		49,054
税収等	33,657		33,657
国県補助金等	15,397		15,397
本年度差額	3,506	-	3,506
固定資産等の変動 (内部変動)	-	1,865	△ 1,865
有形固定資産等の増加	-	2,687	△ 2,687
有形固定資産等の減少	-	△ 3,138	3,138
貸付金・基金等の増加	-	3,800	△ 3,800
貸付金・基金等の減少	-	△ 1,485	1,485
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 21,154	△ 23,213	2,059
本年度純資産変動額	△ 17,648	△ 21,348	3,700
本年度末純資産残高	328,080	346,677	△ 18,597

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	44,937
業務費用支出	20,338
人件費支出	8,283
物件費等支出	11,613
支払利息支出	121
その他の支出	321
移転費用支出	24,599
補助金等支出	7,650
社会保障給付支出	11,778
他会計への繰出支出	5,166
その他の支出	4
業務収入	49,727
税収等収入	33,618
国県等補助金収入	14,607
使用料及び手数料収入	1,008
その他の収入	494
臨時支出	-
臨時収入	3
業務活動収支	4,792
投資活動収支	
投資活動支出	6,568
公共施設等整備費支出	2,865
基金積立金支出	3,703
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,055
国県等補助金収入	790
基金取崩収入	1,139
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,126
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,514
財務活動収支	
財務活動支出	2,072
地方債償還支出	1,905
その他の支出	168
財務活動収入	571
地方債発行収入	571
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,501
本年度資金収支額	△ 223
前年度末資金残高	1,568
本年度末資金残高	1,345
前年度末歳計外現金残高	1,427
本年度歳計外現金増額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	1,424
本年度末現金預金残高	2,770

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路及び橋梁は道路台帳整備中のため、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路及び橋梁は道路台帳整備中のため、備忘価額1円としています。河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って
計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に
関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事象はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事象はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－ %	－ %	0.6 %	－ %

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 482百万円

繰越明許費

(一般会計) 483百万円

事故繰越額

(一般会計) 95百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

退職手当引当金の計上について、退職給付債務の算定の基礎としている健全化判断比率を算定するための様式4⑤B表の算定方法を変更したため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、退職手当引当金が2,032百万円減少し、純資産変動計算書のその他(余剰分)に同額計上されています。

過年度の土地・建物の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、土地が23,163百万円、建物が584百万円減少し、純資産変動計算書のその他(固定資産形成分)に同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本市の固定資産台帳における売却可能資産の範囲は次のとおりです。

- ・売却予定とされている普通財産
- ・普通財産のうち活用が図られていない固定資産

イ 内訳

事業用資産	1,698	百万円
土地	1,698	百万円
建物	0	百万円
インフラ資産	0	百万円
物品	0	百万円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 0 百万円

③ 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 0 百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1, 6 0 5 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2 9, 8 3 8 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1, 6 0 5 百万円
将来負担額	1 8, 4 2 8 百万円
充当可能基金額	2 0, 0 0 2 百万円
特定財源見込額	3, 1 1 5 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1 0, 9 9 3 百万円

⑧ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 4 2 9 百万円

⑨ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び多摩市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	3, 964百万円
-----------	-----------

② 既存の決算情報との関連性	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	54,923百万円	53,578百万円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△1,568百万円	—
資金収支計算書	53,353百万円	53,577百万円

1. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	4,792	百万円
財務活動収入の国県等補助金収入	790	百万円
減価償却費	△1,992	百万円
賞与引当金繰入額	△79	百万円
未払金	△49	百万円
未収金	△0	百万円
長期延滞債権	44	百万円
資産除売却損	△60	百万円
資産売却益	60	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	3,506	百万円

2. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。また、平成30年度において一時借入金は発生しませんでした。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500	百万円
一時借入金に係る利子額	0	百万円

3. 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 43 百万円

一般会計等 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末 残高 A	本年度 増減額 B	本年度末 残高 C=A+B	本年度末減価償却累計額		差引 本年度末残高 F=C-D
				D	うち本年度償却額 E	
事業用資産	205,877	△ 2,409	203,469	49,778	1,785	153,691
土地	121,023	△ 2,832	118,192	—	—	118,192
建物	83,615	△ 808	82,807	49,298	1,738	33,509
工作物	972	179	1,150	479	46	672
その他	2	—	2	2	—	0
建設仮勘定	266	1,052	1,318	—	—	1,318
インフラ資産	190,299	△ 20,491	169,808	9	3	169,799
土地	190,154	△ 20,885	169,269	—	—	169,269
建物	—	—	—	—	—	—
工作物	144	394	539	9	3	530
その他	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
物品	2,532	99	2,631	1,559	94	1,072
合計	398,708	△ 22,801	375,907	51,345	1,882	324,562

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,530	95,725	9,111	4,735	216	900	37,457	16	153,691
土地	4,204	76,223	4,165	2,617	-	718	30,266	-	118,192
建物	1,106	18,350	4,702	2,103	211	172	6,849	16	33,509
工作物	120	528	1	1	5	-	17	-	672
その他	-	-	-	-	0	-	-	-	0
建設仮勘定	100	625	243	14	-	10	326	-	1,318
インフラ資産	169,799	-	-	-	-	-	-	-	169,799
土地	169,269	-	-	-	-	-	-	-	169,269
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	530	-	-	-	-	-	-	-	530
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3	251	7	25	0	11	775	-	1,072
合計	175,332	95,977	9,118	4,760	216	910	38,232	16	324,562

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩市土地開発公社出資金	5,000	155,566	-	155,566	5,000	100.00%	155,566	-	5,000
(公財) 多摩市文化振興財団	130,000	705,078	65,686	639,392	131,000	99.24%	634,511	-	130,000
合計	135,000	860,643	65,686	794,958	136,000		790,077	-	135,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩都市モラル(株)	330,600	73,396,662	39,437,972	33,958,690	100,000	330.60%	112,267,429	-	330,600	330,600
(株)多摩テレビ	20,000	1,484,595	507,769	976,826	480,000	4.17%	40,701	-	20,000	20,000
東京ヴェルディ(株)	14	593,264	553,922	39,342	282,258	0.00%	2	-	14	100
東京グリーンシステムズ(株)	20,000	259,012	89,519	169,493	100,000	20.00%	33,899	-	20,000	20,000
東京都農業共済組合	124	819,522	144,995	674,527	372,668	0.03%	224	-	124	124
東京都農業信用基金協会	210	160,648,027	152,341,256	8,306,771	6,215,620	0.00%	281	-	210	210
(公財) 東京都しごと財団	4,000	6,614,945	6,073,236	541,709	497,069	0.80%	4,359	-	4,000	4,000
(公財) 東京都農林水産振興財団	1,125	7,997,631	1,159,840	6,837,791	1,187,480	0.09%	6,478	-	1,125	1,125
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	5,733	3,252,451	10,080	3,242,371	3,051,001	0.19%	6,093	-	5,733	5,733
(公財) 東京都福祉保健財団	570	5,368,541	2,863,750	2,504,791	500,000	0.11%	2,855	-	570	570
(一社) 多摩南部成年後見センター	1,000	21,462	16,462	5,000	5,000	20.00%	1,000	-	1,000	1,000
地方公共団体金融機構	5,800	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.03%	103,127	-	5,800	5,800
合計	389,175	24,849,655,112	24,497,206,801	352,448,311	29,393,095		112,466,447	-	389,175	389,262

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計(貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	3,503,069	500,000	—	—	4,003,069	4,003,069
庁舎増改築基金	2,749,976	—	—	—	2,749,976	2,749,976
公共建築物等整備保全基金	4,891,323	—	—	—	4,891,323	4,891,323
福祉基金	999,584	—	—	—	999,584	999,584
都市計画基金	5,248,953	—	—	—	5,248,953	5,248,953
緑化基金	1,216,343	—	—	—	1,216,343	1,216,343
いきいきTAMA基金	37,617	—	—	—	37,617	37,617
合計	18,646,865	—	—	—	19,146,865	19,146,865

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
多摩都市モルレル㈱貸付金	1,500,000	42,000	—	—	1,500,000
合計	1,500,000	42,000	—	—	1,500,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	188,454	5,277
固定資産税	59,538	1,667
軽自動車税	2,608	73
都市計画税	10,396	291
その他の未収金		
使用料・手数料	10,745	301
諸収入	360,876	10,105
合計	632,617	17,713

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	145,389	873
固定資産税	55,025	330
軽自動車税	1,941	12
都市計画税	8,706	52
その他の未収金		
使用料・手数料	6,812	41
諸収入	36,306	218
合計	254,179	1,525

(1) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融 機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	66,191	8,805	66,191	—	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	45,640	9,107	45,640	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	4,088,743	465,469	2,906,347	969,559	26,613	—	—	—	—	186,225
一般単独事業	921,599	122,014	57,130	590,335	77,423	—	—	—	—	196,711
その他	196,242	109,032	196,242	—	—	—	—	—	—	—
【特別分】										
臨時財政対策債	3,097,334	349,486	3,097,334	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	651,354	165,387	651,354	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,957,735	610,993	—	—	—	—	—	—	—	4,957,735
合計	14,024,838	1,840,292	7,020,238	1,559,893	104,036	—	—	—	—	5,340,671

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
14,024,838	10,324,415	3,413,653	223,179	63,592	—	—		0.87%

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,024,838	1,840,292	1,786,248	1,661,560	1,587,501	1,253,859	4,146,020	1,649,793	99,565	—

④特定の契約条項が付された地方債の概要
該当なし

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	152,929	—	65,032	26,658	61,239
賞与等引当金	426,919	506,140	426,919	—	506,140
退職手当引当金	5,383,795	—	—	2,032,058	3,351,737
合計	5,963,644	506,140	491,952	2,058,716	3,919,115

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

① 一般会計等

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	13,550	駐輪場の設置及び運営
	障害者通所施設等整備費補助金	事業者	6,239	障がい者グループホーム設置に向けた施設整備への補助
	緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	所有者	2,440	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を進めるため
	多摩市保育所ブロック塀等改善事業補助金	事業者	2,430	保育所のブロック塀等の改善工事に対する補助
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	東京都建設局	292	急傾斜地崩壊策に対するの負担金
	多摩市ブロック塀等改善支援工事助成金	所有者	259	ブロック塀等の改善工事に対する補助
	計		25,210	
その他の補助金等	民間保育所補助事業	事業者	1,216,574	保育所の運営と保育内容の充実を目的とした、市内民間保育所に対する補助
	認証保育所運営費補助金	事業者	649,466	認証保育所に対するの運営費補助
	多摩ニュータウン環境組合負担金	多摩ニュータウン環境組合	644,367	一部事務組合への負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	398,583	一部事務組合への負担金
	社会福祉協議会事務局補助金	社会福祉法人 多摩市社会福祉協議会	237,122	協議会の健全育成と地域社会の福祉増進を図るため
	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金	事業者	136,731	障がい者の福祉の向上
	企業誘致奨励金	事業者	116,179	企業の立地促進を図るため
	保育士等キャリアアップ事業補助金	事業者	97,602	保育士等のキャリアアップに向けた取り組みにより、保育サービスの質の向上を図るため
	その他		4,128,579	
	計		7,625,203	
合計		7,650,413		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	29,276,490	
		地方譲与税	251,237	
		利子割交付金	47,849	
		配当割交付金	159,145	
		株式等譲渡所得割交付金	129,223	
		地方消費税交付金	2,667,494	
		ゴルフ場利用税交付金	33,234	
		自動車取得税交付金	150,536	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,324	
		地方特例交付金	120,469	
		地方交付税	61,201	
		交通安全対策特別交付金	13,645	
		分担金及び負担金	626,577	
		寄附金	64,693	
		他会計繰入金	30,955	
		小計	33,657,072	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都支出金			570,806
	計			789,741
	経常的補助金		国庫支出金	8,126,262
			都支出金	6,480,724
			計	14,606,986
	小計		15,396,727	
	合計	49,053,799		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	45,547,783	14,606,986	—	28,491,241	2,084,603
有形固定資産等の増加	2,687,307	789,741	571,100	1,326,466	—
貸付金・基金等の増加	3,800,405	—	—	3,800,405	—
その他	—	—	—	—	—
合計	52,035,494	15,396,727	571,100	33,618,111	2,084,603

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	2,769,647
合計	2,769,647